

(様式第 1 号)

質 問 書

令和 年 月 日

射水市長 あて

所在地（住所）

法人名（団体名）

担当者

電話番号

電子メール

射水市マイナンバーカードコールセンター等業務委託公募型プロポーザル実施要領等について、
質問書を提出します。

No.	該当箇所	質問内容
1		
2		
3		
4		
5		

提出先：射水市市民生活部市民課

E-mail：shimin@city.imizu.lg.jp

(様式第 2 号)

射水市マイナンバーカードコールセンター等業務委託
参加申込書兼企画提案書等送付書

令和 年 月 日

射水市長 あて

所在地（住所）
法人名（団体名）
代表者
担当者
電話番号

射水市マイナンバーカードコールセンター等業務委託に係るプロポーザルに参加したいので申し込みます。

また、次のとおり必要書類を提出します。

添付書類

- ・履歴事項全部証明書（法人）
- ・参加資格誓約書（様式第 3 号）
- ・事業者概要書（様式第 4 号）
- ・業務実績書（様式第 5 号）
- ・企画提案書（任意様式）
- ・業務実施体制及び業務担当予定者調書（任意様式）
- ・業務見積書（任意様式）
- ・令和 9 年度から 11 年度までの概算見積書（任意様式）
- ・プレゼンテーション出席者等報告書（様式第 6 号）
- ・ISO/IEC27001 又はプライバシーマークの認証を取得していることを証明する書類（登録書等）

参加資格誓約書

射水市長 あて

住 所

団体名

代表者

射水市マイナンバーカードコールセンター等業務委託提案の応募に際し、下記の応募資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

記

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 射水市入札参加資格停止要領（平成 18 年告示第 174 号）に規定する入札参加資格制限期間中の者でないこと。
- (3) このプロポーザル方式実施の公告の日から委託候補者を選定するまでの間に、射水市からの受注業務に関し、指名停止を受けていないこと。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であつて、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定したものを除く。）でないこと。
- (5) 応募資格の確認基準日から過去 2 年間に於いて、国税、地方税の滞納がないこと。
- (6) 法人、法人の代表権を有する者又は法人の被用者等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと。
- (7) 法人、法人の代表権を有する者又は法人の被用者等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。

(様式第 4 号)

事業者概要書

名称（氏名）	
代表者職氏名	
所在地	
法人設立年月	
事業所等の概要 （事業所数）	
従業員数	
業務概要	

概要が分かるパンフレット等の提出でも可能

(様式第 5 号)

業務実績書

業 務 名	業務概要	発注者	契約金額 (千円)	契約期間
				～
				～
				～
				～
				～

注 1 過去 5 年間における同種又は類似業務の受託実績について記載すること。

2 記載件数は契約期間の新しいものから 5 件とする。ただし、特筆すべき業務があれば追記可とする。

3 発注者は、地方公共団体、民間事業者等を問わない。

4 記入欄が不足する場合は、本様式を複写して別葉に記載すること。

(様式第 6 号)

プレゼンテーション出席者等報告書

令和 年 月 日

射水市長 あて

所在地 (住所)

法人名 (団体名)

代表者

担当者

電話番号

FAX 番号

E-Mail

射水市マイナンバーカードコールセンター等業務委託公募型プロポーザルにおける候補者選定委員会への出席者等は下記のとおりです。

記

1 プレゼンテーションの方法 (いずれかに☑してください。)

□ 対面

☐ オンライン(zoom)

(ミーティング ID, パスコード送付先 e-mail :)

2 出席者

役職名	氏名	役割

(当日の緊急連絡先)

氏名：

携帯電話番号：